

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	48,055,487	48,290,152	実質収支比率	2.4	3.8																																																																																																																																				
市町村名	別府市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	47,042,940	47,097,413	経常収支比率	97.8	91.8																																																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	1,012,547	1,192,739	(※1)	(103.9)	(98.9)																																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	421,990	225,707	標準財政規模	24,696,254	25,198,142																																																																																																																																					
					中部	×	実質収支	590,557	967,032	財政力指数	0.57	0.57																																																																																																																																					
人口	27年国調(人)	122,138	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-376,475	561,749	公債費負担比率	10.8	10.5																																																																																																																																					
	22年国調(人)	125,385			山振	×	積立金	560,055	904,053	健全化判断比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	-2.6			低開発	×	積立金取崩し額	950,000	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	119,741	第1次	27年国調	609	22年国調	650	指数表選定	○	実質単年度収支	1,465,802	-	2.2	2.2																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	115,594			1.2	1.2																																																																																																																																											
	28.01.01(人)	120,658	第2次		6,570	7,627				基準財政収入額	11,669,941	11,439,325																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	116,490			13.4	14.6					基準財政需要額	20,066,602	20,205,222																																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.8	第3次		42,008	44,087					標準税収入額等	14,835,326	14,526,901																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-0.8			85.4	84.2					経常経費充当一般財源等	24,691,562	24,062,837																																																																																																																																				
面積(km ²)	125.34									歳入一般財源等	29,846,225	29,343,565																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	974																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	55,624																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,696,325	34,255,469	うち公的資金	27,560,068	27,560,068																																																																																																																																			
	市区町村長	1	8,940		一般職員	807	2,516,226	3,118	債務負担行為額(支出予定額)	9,117,694	3,838,038																																																																																																																																						
	副市区町村長	2	7,420		うち消防職員	139	357,647	2,573	収益事業収入	300,000	500,000																																																																																																																																						
	教育長	1	6,640		うち技能労務職員	106	334,536	3,156	土地開発基金現在高	1,029,402	1,027,803																																																																																																																																						
	議会議長	1	5,510		教育公務員	45	167,727	3,727	積立金現在高	8,415,869	8,805,814																																																																																																																																						
	議会副議長	1	4,960		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	965,558	1,264,381																																																																																																																																						
	議会議員	23	4,630		合計	852	2,683,953	3,150	減債基金	2,373,205	2,240,545																																																																																																																																						
						ラสบライズ指数				100.9																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td>(19)</td> <td>一般財団法人別府市総合振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>別府速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>一般財団法人大分県東部労働者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>別府速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>株式会社別府扇山ゴルフ場</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>別府速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>別府市公設市場精算株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>別府速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>別府速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	大分県市町村会館管理組合	(19)	一般財団法人別府市総合振興センター		(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	地方卸売市場事業特別会計	(11)	別府速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	一般財団法人大分県東部労働者福祉サービスセンター				(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	別府速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	(21)	株式会社別府扇山ゴルフ場				(6)	競輪事業特別会計					(13)	別府速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(22)	別府市公設市場精算株式会社										(14)	別府速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)												(15)	別府速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)												(16)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)												(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)												(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	大分県市町村会館管理組合	(19)	一般財団法人別府市総合振興センター																																																																																																																																						
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	地方卸売市場事業特別会計	(11)	別府速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	一般財団法人大分県東部労働者福祉サービスセンター																																																																																																																																						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	別府速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	(21)	株式会社別府扇山ゴルフ場																																																																																																																																						
		(6)	競輪事業特別会計					(13)	別府速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(22)	別府市公設市場精算株式会社																																																																																																																																						
								(14)	別府速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)																																																																																																																																								
								(15)	別府速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)																																																																																																																																								
								(16)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)																																																																																																																																								
								(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																																								
								(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	48,055,487	48,290,152	実質収支比率	2.4	3.8									
市町村名	別府市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	47,042,940	47,097,413	経常収支比率	97.8	91.8										
					首都	×	歳入歳出差引	1,012,547	1,192,739	(※1)	(103.9)	(98.9)										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	421,990	225,707	標準財政規模	24,696,254	25,198,142										
					中部	×	実質収支	590,557	967,032	財政力指数	0.57	0.57										
人口	27年国調(人)	122,138	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-376,475	561,749	公債費負担比率	10.8	10.5										
	22年国調(人)	125,385			山振	×	積立金	560,055	904,053	健全化判断比率												
	増減率(%)	-2.6			低開発	×	積立金取崩し額	950,000	-	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	119,741	第1次	27年国調	609	22年国調	650	指数表選定	○	実質単年度収支	-766,420	1,465,802	実質公債費比率	2.2	2.2							
	うち日本人(人)	115,594			1.2	1.2																
	28.01.01(人)	120,658	第2次		6,570	7,627				基準財政収入額	11,669,941	11,439,325	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	116,490			13.4	14.6					基準財政需要額	20,066,602	20,205,222									
	増減率(%)	-0.8			42,008	44,087					標準税収入額等	14,835,326	14,526,901									
	うち日本人(%)	-0.8	第3次		85.4	84.2					経常経費充当一般財源等	24,691,562	24,062,837									
面積(km ²)	125.34									歳入一般財源等	29,846,225	29,343,565										
人口密度(人/km ²)	974																					
世帯数(世帯)	55,624																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,696,325	34,255,469	うち公的資金	27,560,068	27,560,068								
	市区町村長	1	8,940		一般職員	807	2,516,226	3,118	債務負担行為額(支出予定額)	9,117,694	3,838,038											
	副市区町村長	2	7,420		うち消防職員	139	357,647	2,573	収益事業収入	300,000	500,000											
	教育長	1	6,640		うち技能労務職員	106	334,536	3,156	土地開発基金現在高	1,029,402	1,027,803											
	議会議長	1	5,510		教育公務員	45	167,727	3,727	積立金現在高	8,415,869	8,805,814											
	議会副議長	1	4,960		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	965,558	1,264,381											
	議会議員	23	4,630		合計	852	2,683,953	3,150	減債基金	2,373,205	2,240,545											
						ラสบライズ指数		100.9		その他特定目的基金												
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	大分県市町村会館管理組合	(19)	一般財団法人別府市総合振興センター											
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(9)	地方卸売市場事業特別会計	(11)	別梓速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(11)	別梓速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	(20)	一般財団法人大分県東部労働者福祉サービスセンター											
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(12)	別梓速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(12)	別梓速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	(21)	株式会社別府扇山ゴルフ場											
		(6)	競輪事業特別会計			(13)	別梓速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	(13)	別梓速見地域広域市町村圏事務組合(後期高齢者医療広域連合)	(22)	別府市公設市場精算株式会社											
						(14)	別梓速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	(14)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)													
						(15)	別梓速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)													
						(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,732,157	28.6	12,688,901	53.4	普通税	12,389,370	90.2	95,807	議会費	359,310	0.8	-	359,310	
地方譲与税	260,786	0.5	260,786	1.1	法定普通税	12,389,370	90.2	95,807	総務費	5,166,369	11.0	181,129	4,505,462	
利子割交付金	13,321	0.0	13,321	0.1	市町村民税	5,478,708	39.9	95,807	民生費	25,169,343	53.5	122,071	10,617,018	
配当割交付金	27,070	0.1	27,070	0.1	個人均等割	182,434	1.3	-	衛生費	3,242,353	6.9	222,719	2,712,453	
株式等譲渡所得割交付金	17,844	0.0	17,844	0.1	所得割	4,533,733	33.0	-	労働費	42,565	0.1	85	20,057	
地方消費税交付金	2,138,452	4.4	2,138,452	9.0	法人均等割	275,844	2.0	-	農林水産業費	347,056	0.7	106,217	209,797	
ゴルフ場利用税交付金	31,299	0.1	31,299	0.1	法人税割	486,697	3.5	95,807	商工費	1,016,508	2.2	13,205	804,579	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,737,722	41.8	-	土木費	3,387,221	7.2	1,603,940	2,046,406	
自動車取得税交付金	39,204	0.1	39,204	0.2	うち純固定資産税	5,717,772	41.6	-	消防費	1,239,682	2.6	201,341	1,046,046	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	267,035	1.9	-	教育費	3,381,412	7.2	505,813	3,044,694	
地方特例交付金	52,703	0.1	52,703	0.2	市町村たばこ税	905,905	6.6	-	災害復旧費	338,691	0.7	-	237,193	
地方交付税	8,823,685	18.4	8,380,153	35.3	鉦産税	-	-	-	公債費	3,352,430	7.1	-	3,230,663	
普通交付税	8,380,153	17.4	8,380,153	35.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	443,495	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	37	0.0	-	-	目的税	1,342,787	9.8	-	歳出合計	47,042,940	100.0	2,956,520	28,833,678	
(一般財源計)	25,136,521	52.3	23,649,733	99.5	法定目的税	1,342,787	9.8	-						
交通安全対策特別交付金	24,148	0.1	24,148	0.1	入湯税	299,531	2.2	-						
分担金・負担金	477,236	1.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	705,344	1.5	62,278	0.3	都市計画税	1,043,256	7.6	-						
手数料	223,555	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	11,566,626	24.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,475	0.0	16,475	0.1	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	3,672,501	7.6	-	-	合計	13,732,157	100.0	95,807						
財産収入	260,659	0.5	4,464	0.0										
寄附金	132,647	0.3	-	-										
繰入金	1,327,226	2.8	-	-										
繰越金	1,192,739	2.5	-	-										
諸収入	838,635	1.7	13,061	0.1										
地方債	2,481,175	5.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,480,775	3.1	-	-										
歳入合計	48,055,487	100.0	23,770,159	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.6	98.3
現・計	94.4	93.3
市町村民税	98.4	98.4
純固定資産税	93.5	92.1

区分	平成28年度	平成27年度
合計	5,520,968	257,930
下水道	243,634	-161,937
上水道	16,467	20,202
市場	6,646	29,266
工業用水道	-	80
国民健康保険	1,629,089	141
その他	3,625,132	351

区分	平成28年度	平成27年度
合計	5,520,968	257,930
実質収支	-	257,930
再差引収支	-	-161,937
加入世帯数(世帯)	-	20,202
被保険者数(人)	-	29,266
被保険者1人当り	-	80
保険税(料)収入額	-	141
国民健康保険	-	141
保険給付費	-	351

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	29,490,042	62.7	15,854,703	15,733,899	62.3
人件費	8,296,923	17.6	7,749,878	7,679,959	30.4
うち職員給	5,206,337	11.1	4,743,057	-	-
扶助費	17,840,689	37.9	4,874,162	4,823,277	19.1
公債費	3,352,430	7.1	3,230,663	3,230,663	12.8
元利償還金	3,352,158	7.1	3,230,391	3,230,391	12.8
うち元金	3,040,319	6.5	2,943,475	2,943,475	11.7
うち利子	311,839	0.7	286,916	286,916	1.1
一時借入金利子	272	0.0	272	272	0.0
その他の経費	14,257,687	30.3	11,429,419	8,957,663	35.5
物件費	4,826,651	10.3	3,788,977	3,349,632	13.3
維持補修費	261,143	0.6	227,529	227,529	0.9
補助費等	2,690,890	5.7	2,325,288	1,297,237	5.1
うち一部事務組合負担金	549,543	1.2	549,543	547,920	2.2
繰出金	5,504,501	11.7	4,423,279	4,070,881	16.1
積立金	771,118	1.6	651,962	-	-
投資・出資金・貸付金	203,384	0.4	12,384	12,384	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,295,211	7.0	1,549,556	-	-
うち人件費	80,275	0.2	80,275	-	-
普通建設事業費	2,956,520	6.3	1,312,363	-	-
うち補助	1,159,404	2.5	107,520	-	-
うち単独	1,555,514	3.3	1,168,241	-	-
災害復旧事業費	338,691	0.7	237,193	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,042,940	100.0	28,833,678	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 大分県別府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公共用地先行取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大分県市町村会館管理組合, 別府遠見地域広域市町村圏事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 一般財団法人別府市総合振興センター, 株式会社別府扇山ゴルフ場, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 特定財源, etc.

将来負担の状況

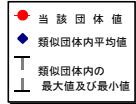
Table with 5 columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 将来負担比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	119,741	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	115,594	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	125.34	km ²	2.2	%
歳入総額	48,055,487	千円	-	%
歳出総額	47,042,940	千円	-	%
実質収支	590,557	千円	-	%
標準財政規模	24,696,254	千円		
地方債現在高	33,696,325	千円		

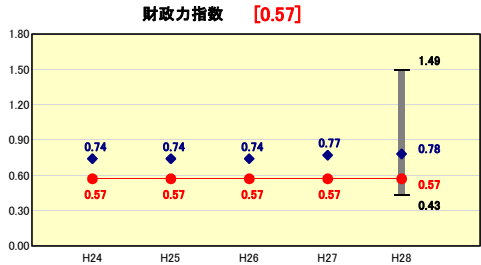
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	2.2	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

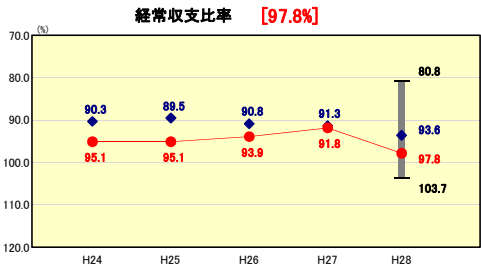
財政力



類似団体内順位 42/50 全国平均 0.50 大分県平均 0.40

財政力指数の分析
 個人市民税、固定資産税、軽自動車税等の増収により標準財政収入額が増加したものの、扶助費等の増に伴い標準財政需要額が増加したため、前年度から横ばいとなっている。
 依然として類似団体平均を下回っており、今後も基幹税である市民税及び固定資産税は、当市の産業構造や地価の動向からすると大幅な増加は見込めないため、よりいっそうの歳出削減に取り組む。

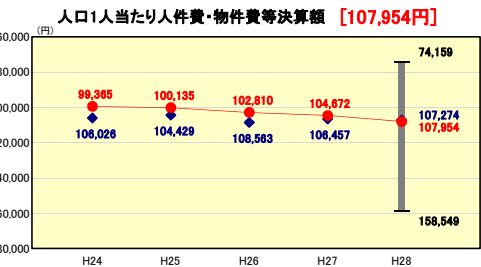
財政構造の弾力性



類似団体内順位 41/50 全国平均 92.5 大分県平均 93.1

経常収支比率の分析
 歳入においては、生活保護費等による扶助費の増や公債費の増により経常経費充当一般財源等は2.6ポイントの増となった。
 歳入においては、固定資産税及び都市計画税等により地方税の増となったものの、地方交付税の減や臨時財政対策債の減により経常一般財源等は3.7ポイントの減となった。
 今後は扶助費の増等、一層の財政支出の増加が懸念されることから、事務事業の見直し等により経費の抑制に努め財政構造の弾力性を図る。

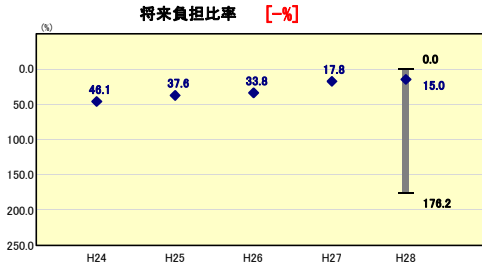
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 25/50 全国平均 123,135 大分県平均 132,683

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると概ね良好な数値となっている。
 今後、民間委託や施設管理に伴う委託費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、施設管理経費の見直し等を行うことにより更なる節減に努める。

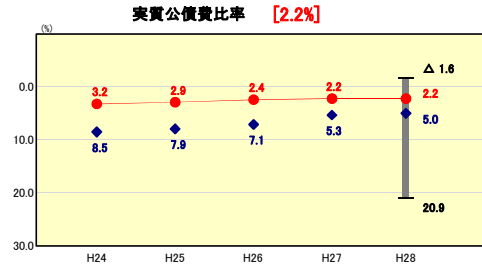
将来負担の状況



類似団体内順位 1/50 全国平均 34.5 大分県平均 2.7

将来負担比率の分析
 将来負担額については、地方債残高等の減額により減となった。しかし、充当可能基金を始め充当可能特定歳入、標準財政需要額算入見込額の全てが減額となっているが、標準財政規模が減額となったため、結果的に将来負担率は前年度と比べ改善された。
 今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等にあつては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう総点検を回り財政の健全化を推進する。

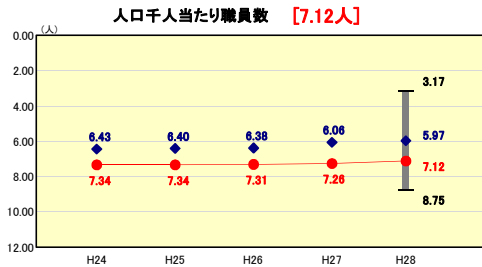
公債費負担の状況



類似団体内順位 17/50 全国平均 6.9 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析
 分母となる標準財政規模は減少したうえ、控除財源となる特定財源、元利償還金・準元利償還金に係る標準財政需要額算入が増加したものの、分子となる元利償還金及び純元利償還金が増加したため、単年度では比率は悪化した。しかし、平成28年度の単年度比率が平成25年度とほぼ同率だったため、3ヵ年平均では前年度と同率であった。
 依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後は、臨時財政対策債など公債費償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。

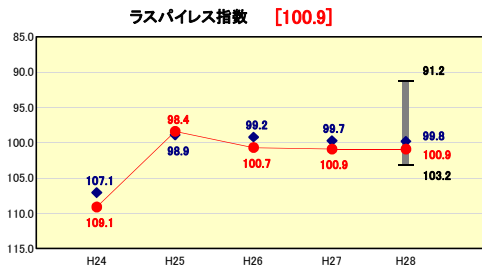
定員管理の状況



類似団体内順位 42/50 全国平均 7.90 大分県平均 8.29

人口千人当たり職員数の分析
 平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んできた状況であるが、平成24年度に、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間で職員数を13%削減する目標のもと、より適正な定員管理に努めている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析
 給与と制度の総合的見直し、給与構造の見直しをしているが、激変緩和の経過措置中であり、今後は給与全般の適正化に努めることで水準を見直ししていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

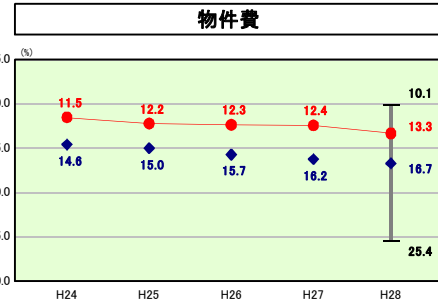
大分県別府市

経常収支比率の分析

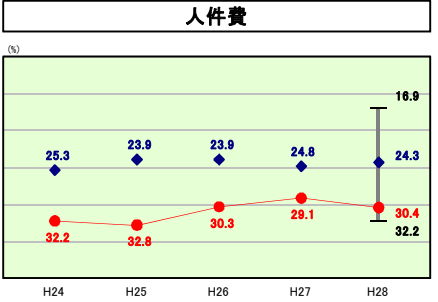
人口	119,741	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	115,594	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	48,055,487	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,042,940	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	590,557	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	24,696,254	千円			
地方債現在高	33,696,325	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

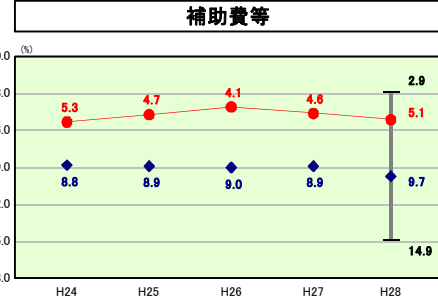
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



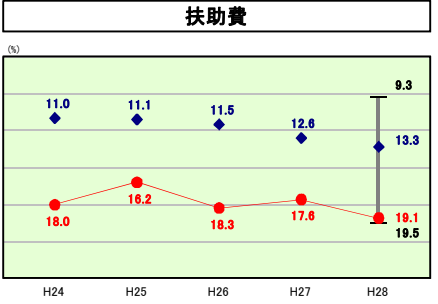
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、システム改修に伴うメンテナンス等委託料等により、8ポイント増となったものの、類似団体、全国平均、県内平均と比較して良好な数値となっている。今後も第3次別府市行政改革推進計画により事務事業の見直しに取組む。



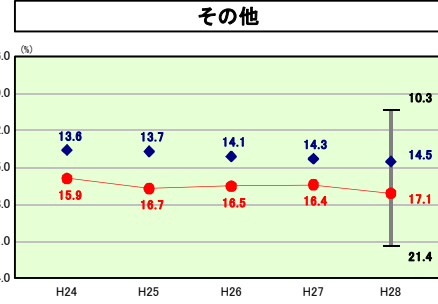
人件費の分析欄
依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も平成24年度に策定した第2次定員適正化計画に基づき職員の削減を図る。また、事務事業の整理、職員の適正配置、給与制度の見直しに努め、人件費の削減に取組む。



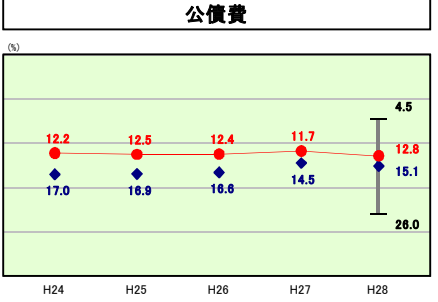
補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して良好な数値となっているが、今後はごみ処理施設立替分の地方債残高の増による広域事務組合への負担金の増加が見込まれるため、補助金の見直しを行い、補助金の削減に努める。



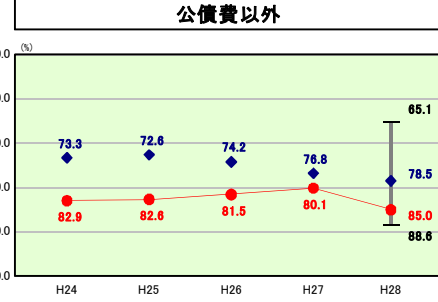
扶助費の分析欄
扶助費における経常収支比率が類似団体や全国平均・県内平均を上回っているのは、本市において生活保護受給率の高さ、障がい者施策の給付費が一因となっている。また、消費税改定に伴う、医療扶助や介護扶助の増が高い要因となっている。今後も稼働年齢層を中心とした就労促進や、レセプト点検、ジェネリック医薬品の使用促進により生活保護費の抑制に努めたい。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。国民健康保険事業会計については保険税負担の軽減に資する繰出金が多額となっており、介護保険事業会計においても介護給付費が増加傾向にある。また後期高齢者医療事業会計では低所得者の軽減措置として繰出している。各会計とも法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組んでいる。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債や旧緊急防災・減債事業債の元利償還金の増により増加傾向となっている。しかしながら、類似団体等と比較すると良好な数値となっており、今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等にあたっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



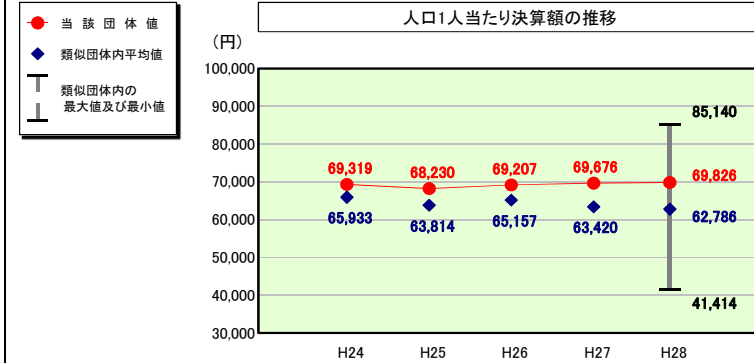
公債費以外の分析欄
当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費は減少傾向となっているが、依然として職員数や給与水準が類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約5割を占めることが財政硬直化の要因となっている。今後は扶助費の適正化、人件費の削減や給与構造の見直し等を行うことで経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

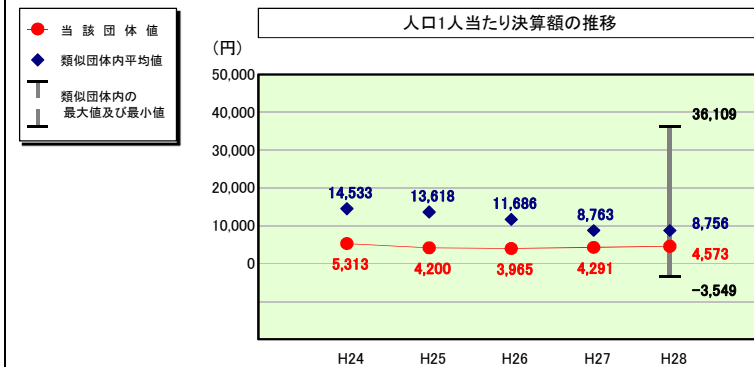
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,296,923	69,291	56,511	▲22.6
賃金(物件費)	208,508	1,741	3,634	▲52.1
一部事務組合負担金(補助費等)	6,505	54	3,413	▲98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	498	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	307,337	2,567	2,520	▲1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,275	670	1,086	▲38.3
▲退職金	▲538,495	▲4,497	▲4,875	▲7.8
合計	8,361,053	69,826	62,786	11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.12	5.97	1.15
ラスパイレス指数	100.9	99.8	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

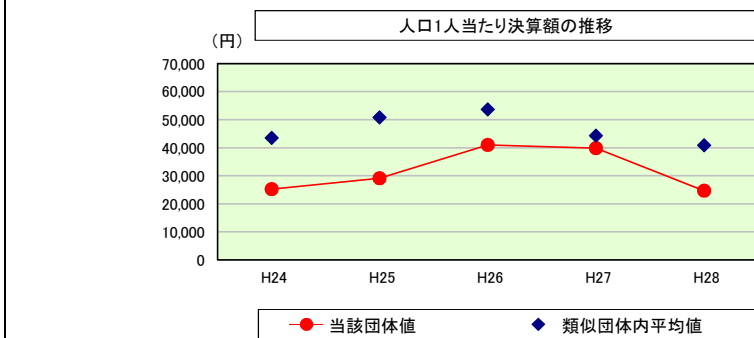


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,352,158	27,995	33,036	▲15.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	218,591	1,826	7,207	▲74.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	160,754	1,343	1,383	▲2.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	788	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲824,542	▲6,886	▲7,012	▲1.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,359,433	▲19,704	▲26,691	▲26.2
合計	547,528	4,573	8,756	▲47.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,082,586	25,268	▲30.4	43,493	5.0	▲35.4
うち単独分	1,631,621	13,374	▲40.9	23,254	4.0	▲44.9
H25	3,550,942	29,138	15.3	50,840	16.9	▲1.6
うち単独分	1,932,499	15,858	18.6	25,367	9.1	9.5
H26	4,968,118	41,025	40.8	53,605	5.4	35.4
うち単独分	2,617,461	21,614	36.3	28,343	11.7	24.6
H27	4,801,893	39,798	▲3.0	44,267	▲17.4	14.4
うち単独分	3,304,727	27,389	26.7	26,161	▲7.7	34.4
H28	2,956,520	24,691	▲38.0	40,879	▲7.7	▲30.3
うち単独分	1,555,514	12,991	▲52.6	24,087	▲7.9	▲44.7
過去5年間平均	3,872,012	31,984	▲3.1	46,617	0.4	▲3.5
うち単独分	2,208,364	18,245	▲2.4	25,442	1.8	▲4.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

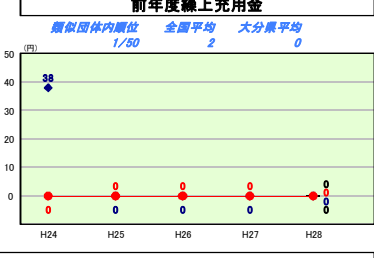
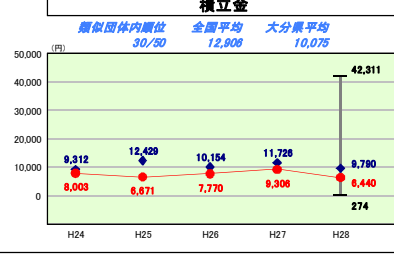
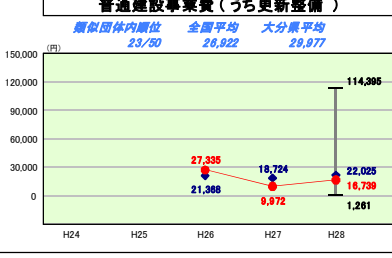
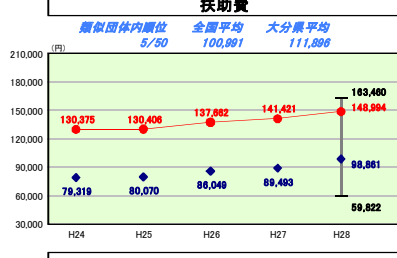
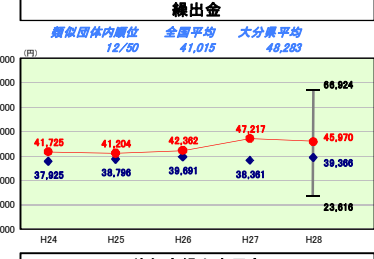
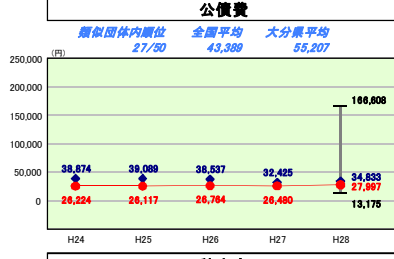
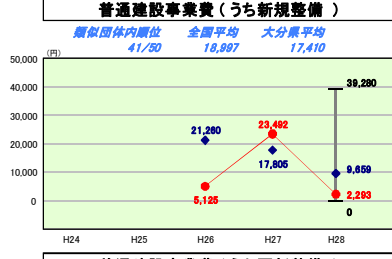
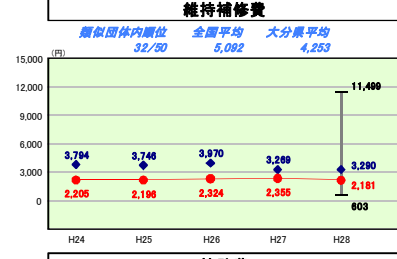
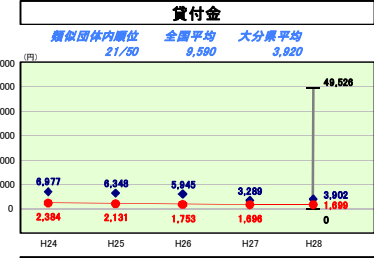
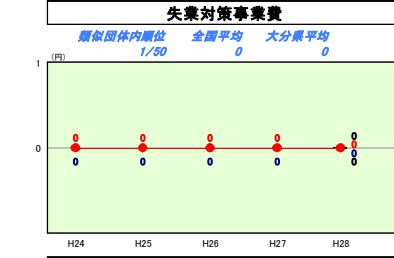
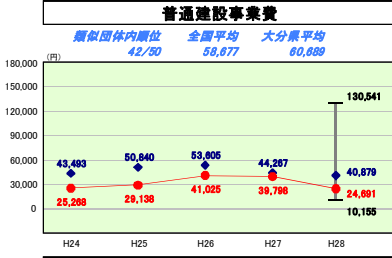
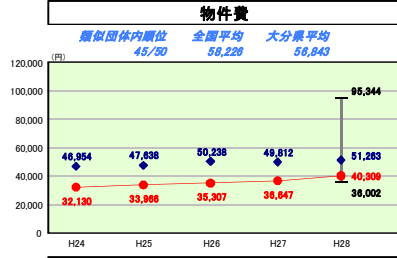
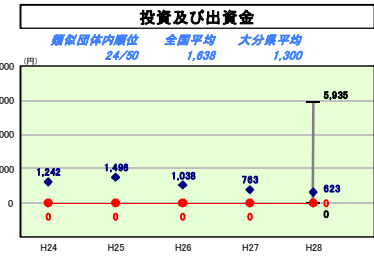
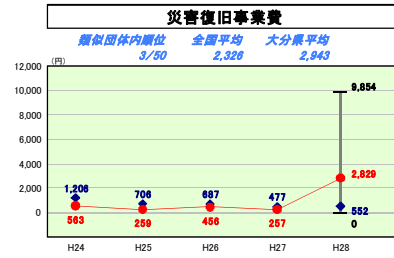
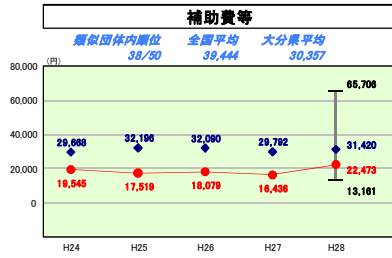
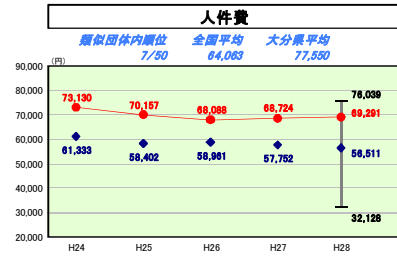
平成28年度

大分県別府市

人口	119,741	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	115,594	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債比率	2.2	%
歳入総額	48,055,487	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,042,940	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	590,557	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	24,696,254	千円			
地方債残高	33,696,325	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり392,872円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり148,994円となっており、平成24年度から年間平均約4,600円程度で増加してきている。類似団体平均と比べて高い水準にある。本市において生活保護受給率の高さ、障がい者施策の給付費が一因となっている。
 物件費については、住民一人当たり40,309円となっており平成24年度から約8,200円の増となっているが、全国平均・大分県平均と比べても非常に良好な数字となっている。また、類似団体内においても最低額となっているため、今後も物件費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

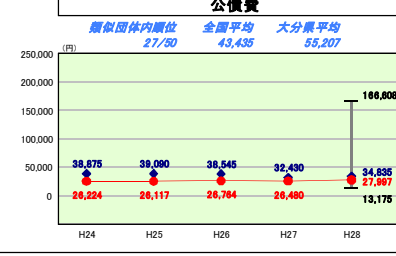
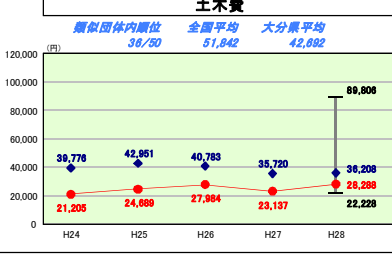
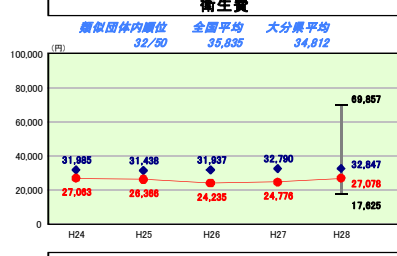
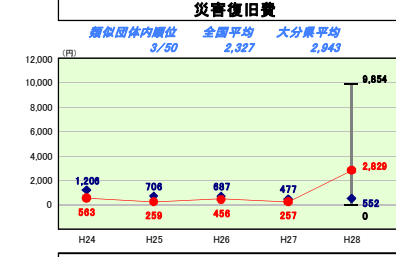
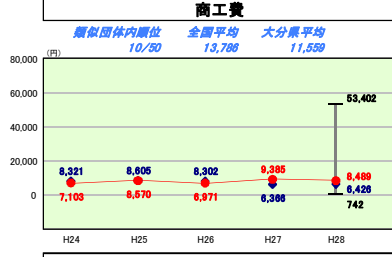
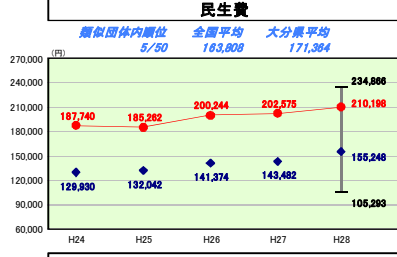
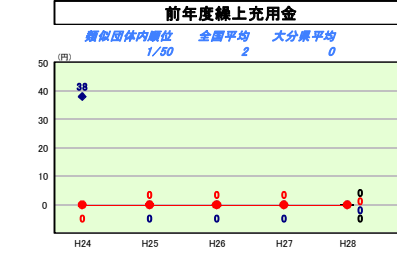
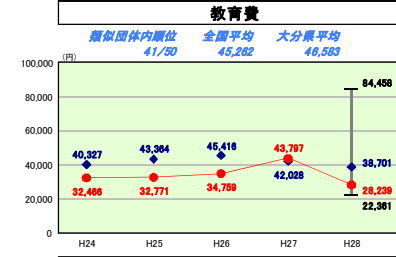
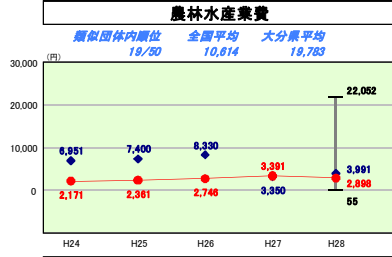
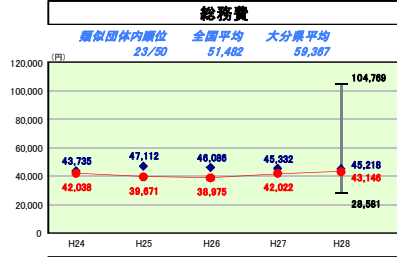
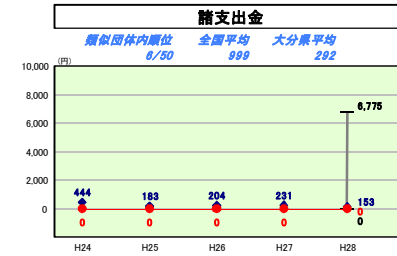
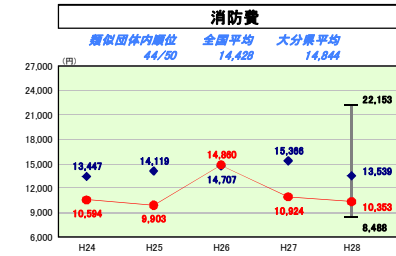
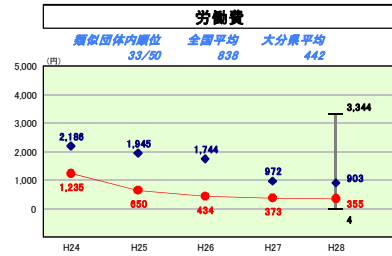
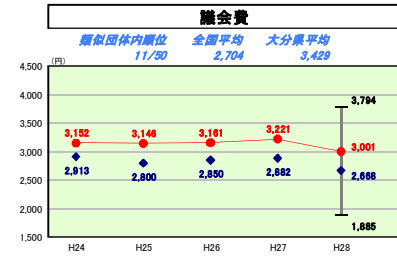
平成28年度

大分県別府市

人口	119,741	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	115,594	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	48,055,487	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,042,940	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	590,557	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	24,696,254	千円			
地方債残高	33,696,325	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



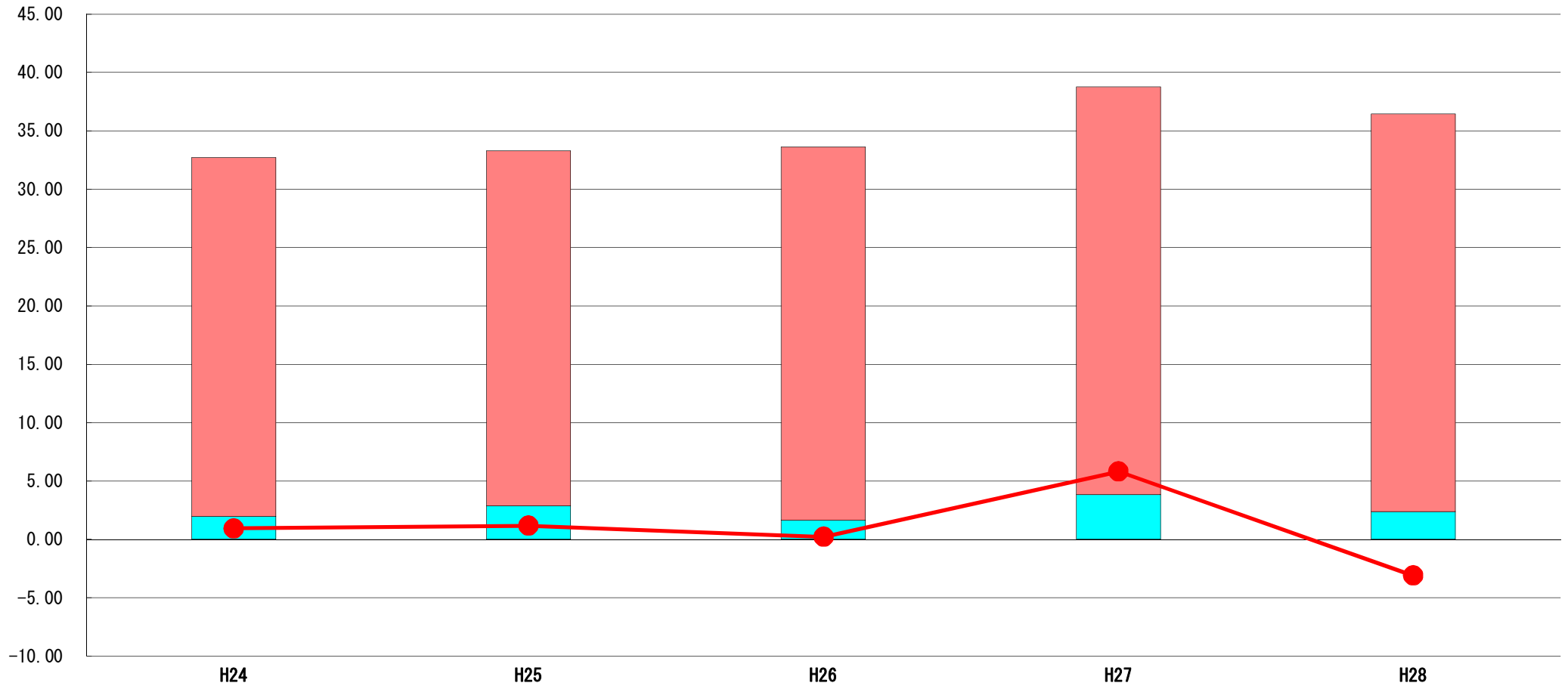
目的別歳出の分析概
 民生費は、住民一人当たり210,198円となっている。決算額全体で見ると、民生費のうち生活保護行政に要する経費である生活保護費が高止まりしていることが要因となっている。これは、別府市の生活保護受給率が高いことによるものである。その他の経費については、全国平均・大分県平均・類似団体と比べ良好な数値となっているため、今後も更に経費の削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		30.76	30.41	31.98	34.95	34.08
 実質収支額		1.95	2.89	1.64	3.84	2.39
 実質単年度収支		0.95	1.17	0.24	5.82	▲ 3.10

分析欄

実質収支比率については、年々増加傾向となり、平成27年度においては3.8と一般的に望ましいといわれる数値まで改善した。

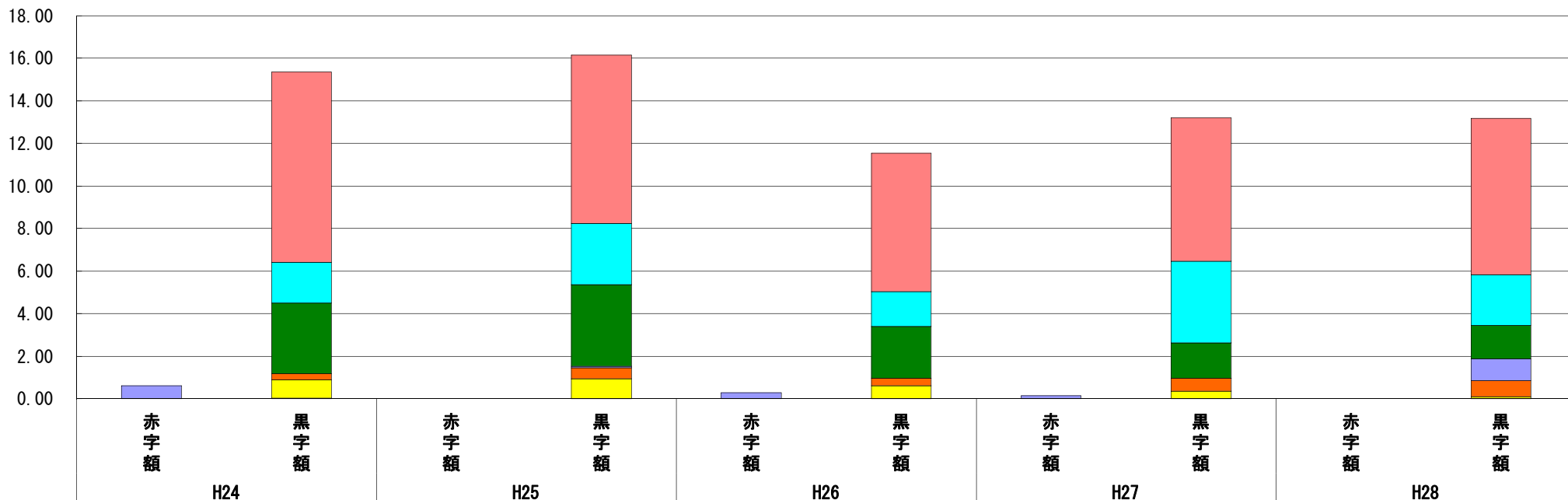
今年度は、歳入で国庫支出金が増加したものの、歳出はそれに相まって扶助費、補助費等が増加したため、1.4ポイント低下した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

大分県別府市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		8.93	7.91	6.49	6.74	7.33
一般会計		1.94	2.89	1.64	3.83	2.39
競輪事業特別会計		3.31	3.84	2.44	1.67	1.56
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.61	0.05	▲ 0.30	▲ 0.14	1.04
介護保険事業特別会計		0.29	0.52	0.34	0.61	0.74
公共下水道事業特別会計		0.86	0.93	0.60	0.34	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態である。国民健康保険事業特別会計については、累積赤字は解消されたが、今後は広域化に向けて財政基盤を強化し、不断の経営努力が必要である。

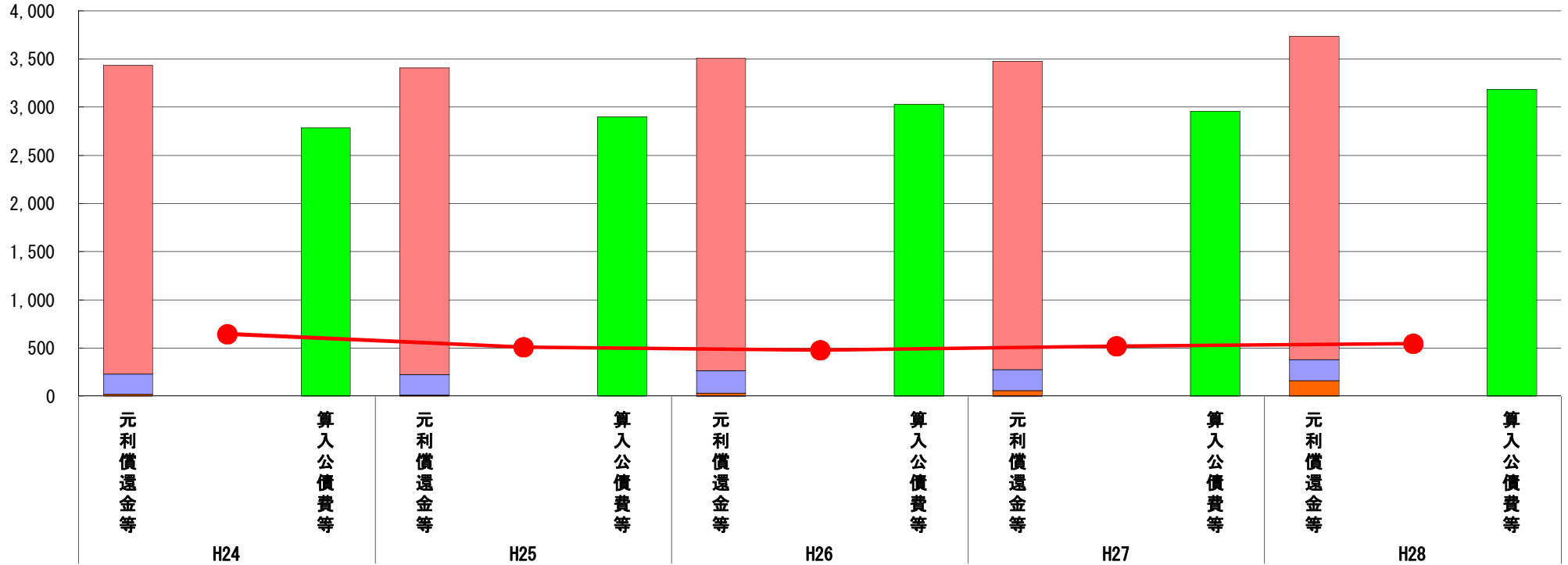
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,199	3,183	3,241	3,195	3,352
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		209	211	234	218	219
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	15	29	59	161
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	2	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,783	2,898	3,026	2,954	3,184
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		648	511	480	519	548

分析欄

分母となる標準財政規模は減少したうえ、控除財源となる特定財源、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入が増加したものの、分子となる元利償還金及び純元利償還金が増加したため、単年度では比率は悪化した。しかし、平成28年度の単年度比率が平成25年度とほぼ同率だったため、3カ年平均では前年度と同率であった。

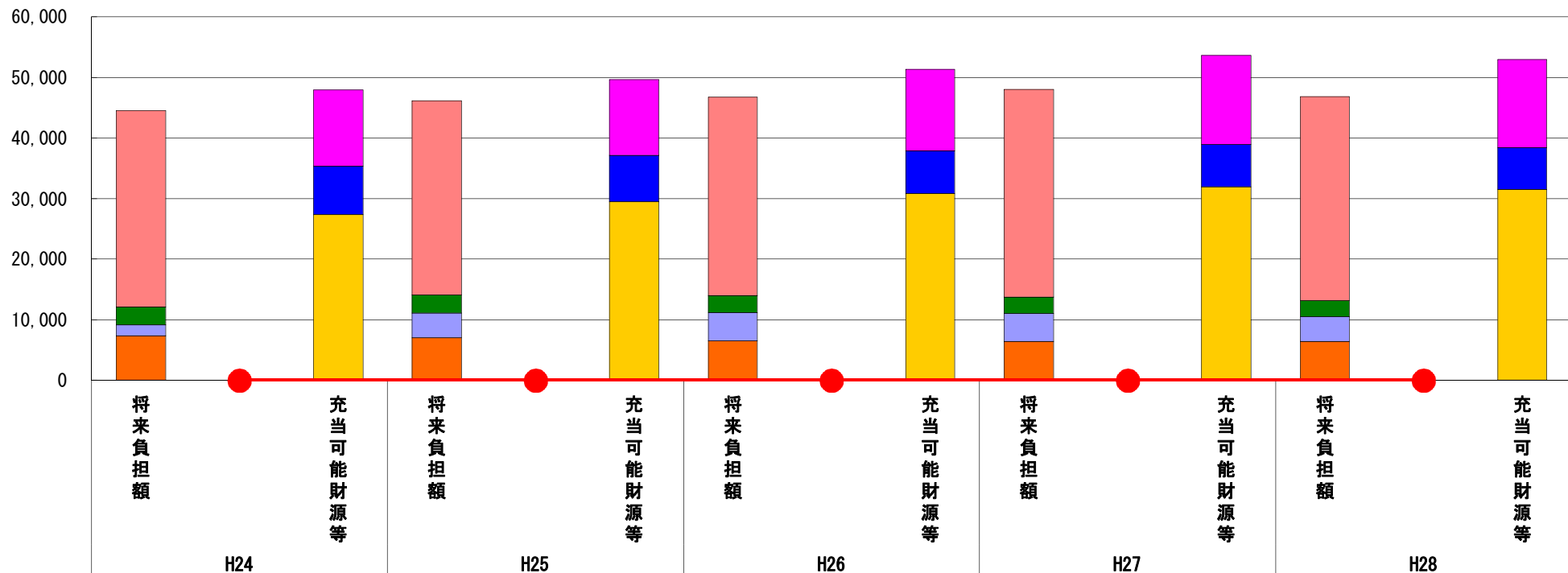
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,446	32,077	32,762	34,255	33,696
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,976	2,926	2,826	2,720	2,631
	組合等負担等見込額		1,748	4,082	4,646	4,612	4,103
	退職手当負担見込額		7,400	7,038	6,527	6,433	6,397
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	4	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,610	12,519	13,412	14,725	14,521
	充当可能特定歳入		7,949	7,585	7,119	6,961	6,865
	基準財政需要額算入見込額		27,368	29,519	30,810	31,989	31,556
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,357	▲ 3,499	▲ 4,575	▲ 5,653	▲ 6,115

分析欄

将来負担額については、地方債残高等の減額により減となった。しかし、充当可能基金を始め充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額の全てが減額となっているが、標準財政規模が減額となったため、結果的に将来負担比率は前年度と比べ改善された。

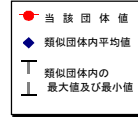
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

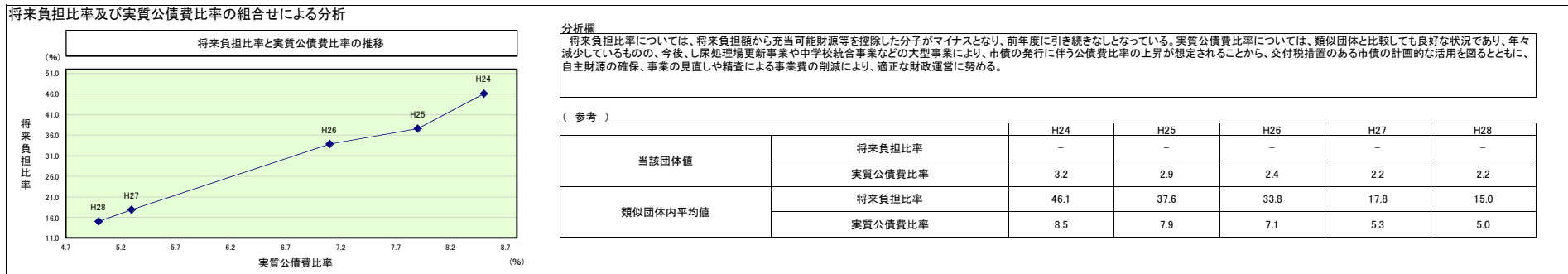
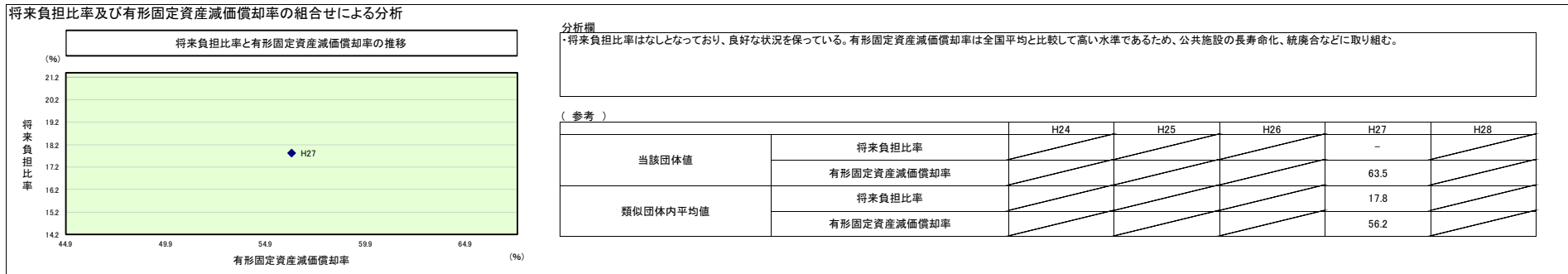
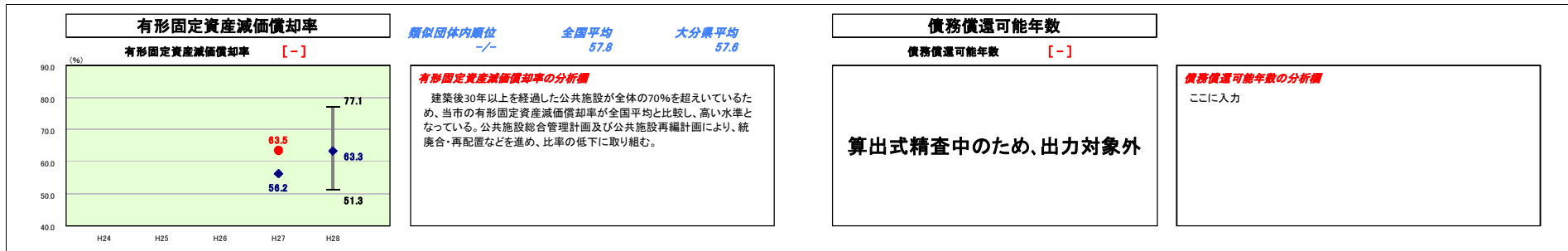
平成28年度

大分県別府市

人口	119,741人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	115,594人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.34km ²		実質公債費比率	2.2%
歳入総額	48,055,487千円		将来負担比率	-%
歳出総額	47,042,940千円		市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	590,557千円		(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
標準財政規模	24,696,254千円			
地方債現在高	33,696,325千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

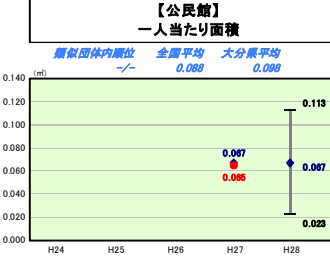
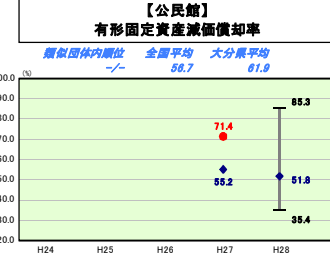
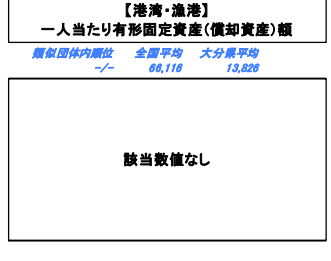
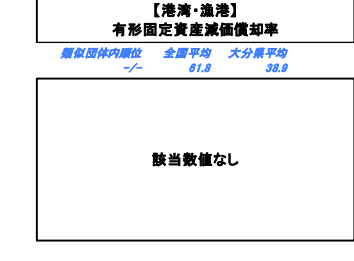
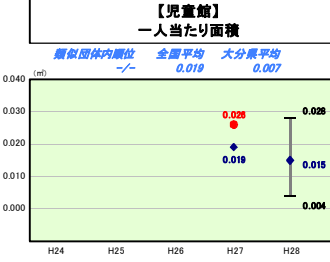
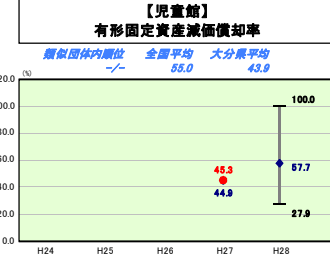
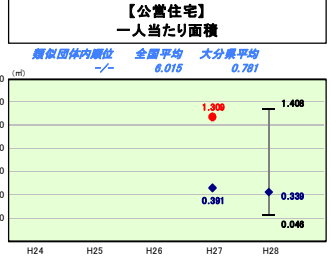
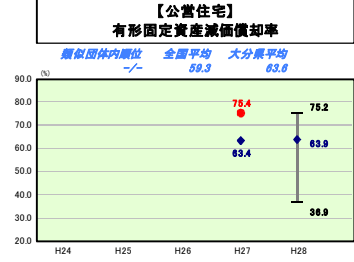
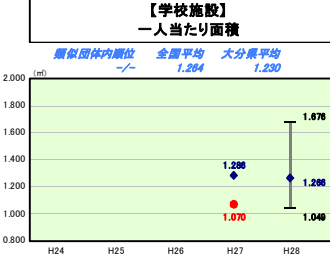
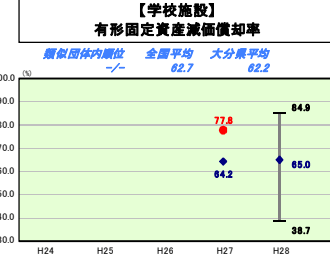
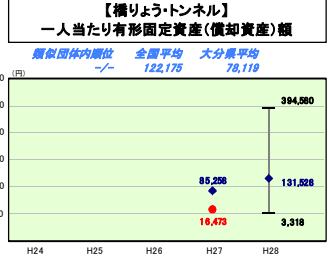
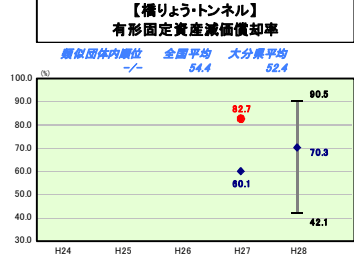
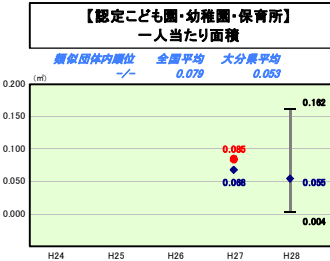
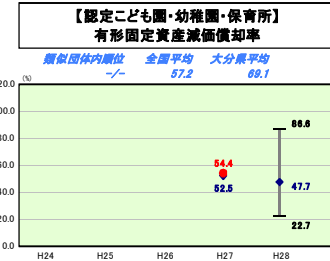
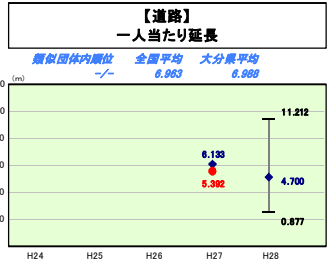
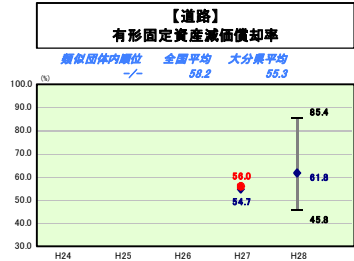
平成28年度

大分県別府市

人口	119,741人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	116,594人 (H29.1.1現在)	過給実赤字比率	-%
面積	126.34km ²	実質公債費比率	2.2%
歳入総額	48,055,487千円	将来負担比率	-%
歳出総額	47,042,940千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	590,557千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
標準財政規模	24,696,254千円		
地方債残高	33,696,325千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



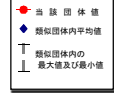
高数情報分析欄
 全国平均と比較し、有形固定資産減価償却率が高い施設として、橋りょう・トンネル、公営住宅、学校施設、公民館がある。
 そのうち、公営住宅・学校施設は現在経費削減に向けて事業を進めており、また、橋りょうは、長寿命化計画に基づき更新工事を行っている。
 その他の施設でも、公共施設再編計画により、集約化を図りコストの削減を図る。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

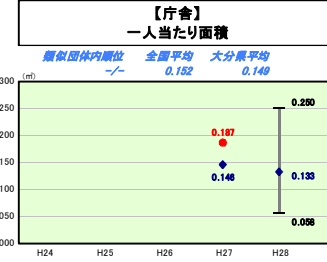
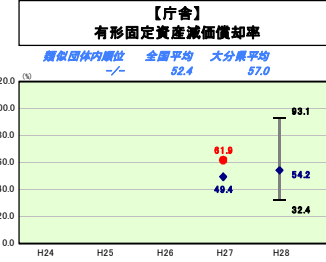
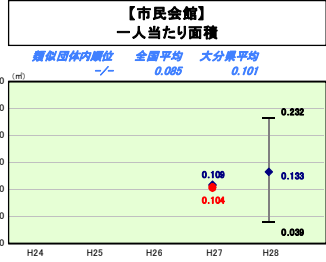
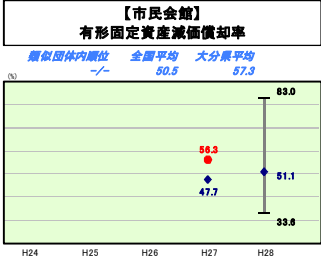
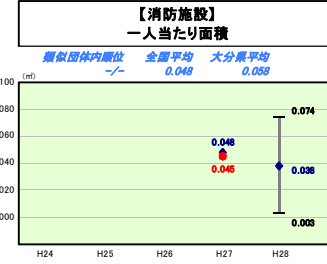
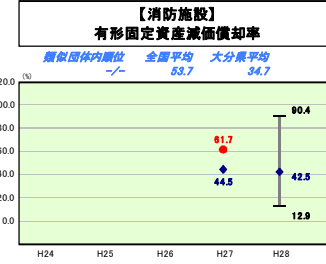
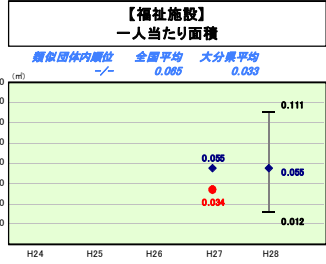
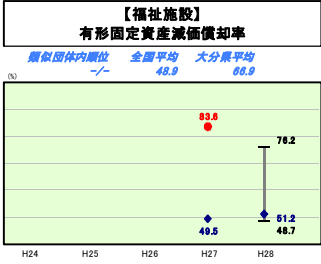
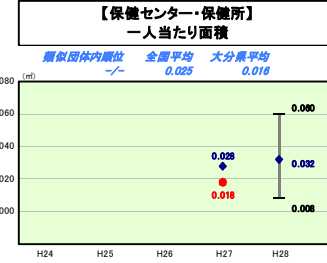
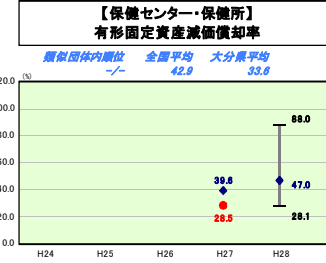
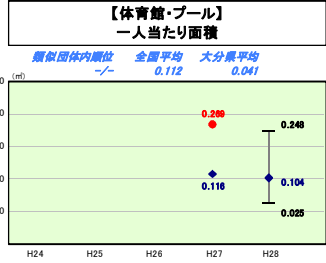
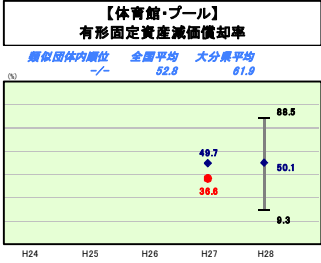
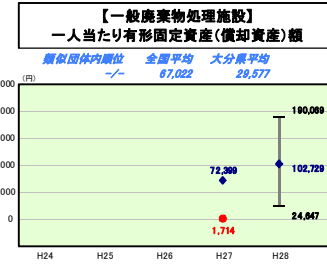
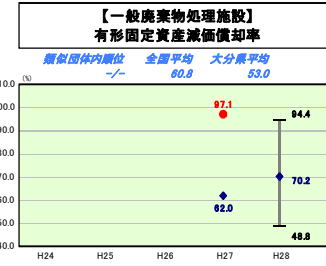
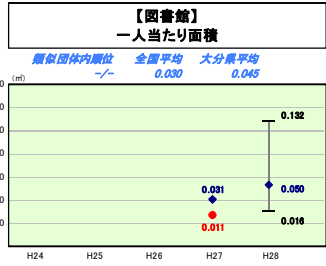
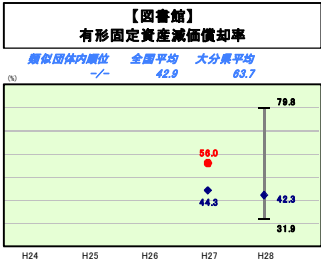
平成28年度

大分県別府市

人口	119,741人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,594人 (H29.1.1現在)	過給実赤字比率	-	%
面積	126.34 km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	48,055,487千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,042,940千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	590,557千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	24,696,254千円			
地方債残高	33,696,325千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 全国平均と比較し、有形固定資産減価償却率が高い施設として、福祉施設、一般廃棄物処理施設、消防施設がある。
 そのうち、一般廃棄物処理施設は平成31年度当初から新施設での稼働を予定、消防施設については平成31年度に出張所の建て替えが完了する予定である。
 その他の施設でも、公共施設再編計画により、集約化を図りコストの削減を図る。